

---

**翻 訳**

---

**公開講演会****「地域から見たスウェーデン福祉国家の成立過程」****石 原 俊 時**

昨年（2000年）12月6日（水）に、立教大学池袋キャンパスの太刀川記念館多目的ホールにおいて、立教大学経済研究所主催の公開講演会が開催された。この翻訳は、その記録である。

公開講演会は、経済研究所のプロジェクト「地域産業の比較史的研究—日本とスウェーデン」の一環として行われた。このプロジェクトは、ここ100年余りの日本とスウェーデンにおける地域産業の歩みを、両国における経済発展の特質を探るという観点から比較することを目的としている。具体的には、労使関係や企業間のネットワーク、地域社会との関わりから地域産業の生産力を支えてきた構造を明らかにすると同時に、労働環境問題、自然環境問題、ジェンダーの問題などへの取り組みにも眼を向け、地域産業の発展の姿を多面的に把握することを目指している。現在、このプロジェクトは、両国の研究者が具体的な研究プランについて検討しあう準備段階にある。そうした作業のため、スウェーデンから3人の研究者が来日し、彼らによる講演会が開催されたわけである。

3人の研究者とは、ビヨン・ホリビィ、ウルフ・マグヌッソン、クリステル・エリクソンの3氏である。簡単な紹介は、下にまとめておいたが、ホリビィ氏は、繊維産業都市として有名なノルシェーピング（Norrköping）における労働者文化を扱った数冊の著作で高い評価を得ている労働史家である。最近では自治体行政史なども対象とし、極めて精力的に研究活動を進めている。ウルフ・マグヌッソン氏は、メーラレン湖周辺地域（Mälardalen）にあるファージェスタ製鉄所（Fagersta bruk）における労働者の階級意識の形成を対象とした著作で知られる新進気鋭の経済史家である。その後、同製鉄所の100年にも及ぶ労使関係の展開をフォローする一方、ジェンダーの観点からの労使関係分析にも手を染めている。クリステル・エリクソン（Christer Ericsson）氏も、メーラレン湖周辺地域にあるニュービィ製鉄所（Nyby bruk）におけるパターンリズム研究で研究成果を上げており、最近ではパターンリズム研究の脈絡からスポーツ史にも関心を示している。彼ら3人は、それぞれスウェーデンにおける労働史研究の第一線に立つ研究者といえる。

このように、有力な歴史家3人をお招きして講演会が行われたわけだが、講演では学生や一

般の方も対象となるため、なるべく基礎知識が要らず理解しやすい話をお願いした。しかし、ここに翻訳したように、単なる概説の域に留まったものとはならなかった。我々の研究プロジェクトの趣旨を反映していただいたし、本国学界での議論を巧みに取り込んで、かなり高度な内容となった。また、その結果、福祉国家の成立過程を、スウェーデン社会の特質と関連させながら、人々の日常生活に密着した次元から概観するものとなった。ここに訳出し、その内容を広く知らしめようと考えた所以である。なお、原文は英文で、立教大学経済研究所の Discussion Paper 2000-F-1 *The Local Context of "Folkhemmet"* として公刊された。興味のある方は、そちらを参照していただきたい。また、原文には注はないが、講演者自身の研究に関わる部分や講演の際に寄せられた質問などから必要と思われる所には、訳者の責任において訳注を加えた。さらに訳文の最後に、講演会の時に訳者が資料として作成・配布した関連年表を載せた。参考としていただければ幸いである。

ビヨン・ホリビィ (Björn Horgby) 1952年生

リンシェーピング大学 (Linköpings universitet) 助教授

主な著作) *Den disciplinerade arbetaren. Brottslighet och social förändring i Norrköping 1850-1910* (規律化された労働者。1850年から1910年のノルシェーピングにおける犯罪と社会変化), Stockholm 1986.

*De Där. Främlingsfientligheten och arbetarkulturen i Norrköping 1890-1960.* (やつら。1890年から1960年のノルシェーピングにおける異文化敵視と労働者文化), Stockholm 1996.

ウルフ・マグヌッソン (Ulf Magnusson) 1953年生

ダーラナ大学 (Dalarnas högskola) 講師

主な著作) *Från arbetare till arbetarklass. Klassformering och klassrelationer i Fagersta.* (労働者から労働者階級へ。ファーイエスタにおける階級形成と階級関係), Uppsala 1996.

*Eskilstuna historia* (エスキルストゥーナ史), Band 2, Eskilstuna 2000.

[Bror-Eric Ohlsson との共著]

クリステル・エリクソン (Christer Ericsson) 1948年生

メーラルダーレン大学 (Mälardalens högskola) 講師

主な著作) *Vi är alla delar av samma familj—patron, makten och folket.* (我ら同じ家族。パトロン、権力そして民衆), Stockholm 1997.

*Bandy, football, samhället och företaget* (バンデュー、フットボール、社会そして企業), 近刊。

## スウェーデン・モデル

ビヨン・ホリビイ

19世紀末、スウェーデンは、森や鉱山、そして容易に電力発電に利用しうる河川に恵まれていたが、ヨーロッパの辺境にある人口密度の希薄な国に過ぎなかった。生活条件は厳しく、生活水準は低かった。5百万人の人口のうち百万人がアメリカに移民した。しかし、60年ほど後になると、スウェーデンは急速に国民所得や生活水準を伸ばしている、世界の中でも主導的な福祉国家となっていた。何がこうした変化を可能とさせたのだろうか。

我々は、「スウェーデン・モデル」を語ることを抜きにして、このプロセスを理解できない。「スウェーデン・モデル」という概念は、明確な科学的な意味を持っていないが、しかし、我々が、1930年代から1970年代までの時期のスウェーデン社会に典型的であると信じる様々な側面を含んでいる。

このモデルの三つの主要な部分は、次の通りである。

1. 現代スウェーデン福祉国家：スウェーデン語で「*folkhemmet*」という言葉で表されるこの語は、厳密には訳すことはできないが、「国民の家 (*home of the people*)」に近い意味である。

2. 労働市場の主要なアクターの間での制度化された協力：これはまた、「*saltsjöbadensandan*」の語で表される。即ち、1938年に主要な労働者組織である LO（スウェーデン労働組合中央組織）と主要な使用者団体である SAF（スウェーデン使用者連盟）との間に合意が結ばれた、サルトシェーバーデン（*Saltsjöbaden*）以来の精神を指す。この合意は、労働市場における交渉や協力のルールを成文化した。

3. 政治的決定について広く受容された形態：そこでは社会民主党が、コンセンサスに基づく意志決定に中心的な役割を果たした。キーワードは、協力、協調、妥協である。一つの例として、政府が、野党、労働市場の主要なアクター、そして他の圧力団体と、課税や賃金、福祉国家建設をめぐって交渉した、1950年代・60年代の「ハップスンド・デモクラシー」を挙げることができる。

このシステムは、スウェーデンにおいて、何年にもわたる激しい階級闘争の末に導入された。このモデルのルーツは、19世紀末に労働運動のキーコンセプトとなった意識に見出せる。この種の行動様式は、労働運動のみではなく、しばらく後には通常の労働者の大半を導いた。労働運動にとって勤勉であること (*deligence*) は一つの倫理的選択であり、それにより、人生は、開拓し、計画し、練り上げるためのプロジェクトと見なされることとなった。目標は、教養に関してミドルクラスに伍するようになるが、ミドルクラスの価値観は継承しない、新しい人間を作り出すことであった。それ故、勤勉であることは、ミドルクラスのヘゲモニーから自己を

引き離し、長期的には文化的・政治的ヘゲモニーをめぐる闘争に挑む戦略であった。個人のレベルではこのように遠くかけ離れた目標に到達するために、主に勤勉な行動様式と人生全体にわたる長期の学習からなる長期的な戦略を採用することが必要であった<sup>1)</sup>。

19世紀末から20世紀初めの労働組合では、勤勉な組合のリーダーが、多くの労働者の頑迷な習慣的実践と闘った。彼らは、アジテーションの演説ではその闘いに勝利しなかったが、種々の規制や意識についての説教は効果をもった。彼らは、子育てや神の存在、他者に対してどのように話しかけるかなどの議論をすることで勤勉な規範を発達させた。彼らは、文学や実業、地方自治体法などの学習を導入した。

初期の労働組合は、労働者の諸組織による包括的なネットワークを形成する最初の積み石であった。ABF（労働者教育連盟）、Folkets hus（人民の家、そこでは労働者が集会を開けた）、Folkets park（労働者が所有する娯楽センター）、労働組合、児童・青年・女性組織において、教育の機会や娯楽が提供された。健康保険基金によって社会的保障も、労働組合によって組織的な安全や職業アイデンティティ、社会民主党によって政治的アイデンティティも得られたし、児童・青年・女性に対しては特別に設けられた組織が存在した。合理的な消費は、消費協同組合運動によって促進された。禁酒運動組織の中には、労働運動と緊密な関係を持つものもあった。

ドイツやその他のいくつかの国々では、労働運動は、労働者階級をミドルクラスのヘゲモニーから分離する非公式な殻を作り出すためのものであった。スウェーデンでは、そこまでは行かなかった。例えば、そのネットワークは、スポーツ活動を含まなかった。完全に分離した領域を作り出すのではなく、スウェーデンの社会民主主義者が長期的に目指したのは、政治的権力を引き受けるに足る能力と自己確信を得るために、勤勉なプロジェクトを用いることにあった。この目的に合わせて、彼らは、地方自治体や国家の運営に食い込んでいった。

1921年の選挙権改革は、社会民主党が多くの自治体、特に大都市で政治的支配権を握ることに結果した。1930年代には、安定した社会民主党政権を打ち立てるほどの力を獲得した。彼らは、地方自治体において、後には中央政府で、そうした力を、公的な諸機関に基づく福祉システムの構築に費やした。それまでの福祉システムは、公的な救貧や、ミドルクラスや実業家による慈善団体や、疾病基金などの形態での自助の混合からなっていた。かくして、主に民間からなる福祉システムから公的な福祉システムへの転換が起こった。

この政権獲得の過程の間に、労働運動は、ますます集権化した。この労働運動内部の発展は、

---

1) 英語で“deligence”と訳されているが、スウェーデン語では“skötsamhet”に相当する。スウェーデンでは、この語をキーワードとして、19世紀末から20世紀初頭にかけてのスウェーデンにおける労働者文化の特質を把握しようとする議論をめぐり、激しい論争が起こった。ホリビイ氏も、その主要な論客の一人である。例えば、Horgby, Björn, *Egensinne och skötsamhet. Arbetarkulturen i Norrköping 1850-1940*. Stockholm 1993 を参照。この論争については、石原俊時『市民社会と労働者文化』木鐸社 1996年、第6章を見よ。

スウェーデン・モデルの前提条件の一つでもあったが、三種類のプロセスの帰結であった。一つは、労働運動内部の民主主義に影響を与え、運動の職員層により多くの力をもたらした、政治的統合のプロセスである。運動内部における権力の重心の移動が起こったのである。

第二に、強力な使用者団体の存在とそれによる外部の権力資源の動員が、労働運動が集権化し団結することを必要とした。集権的で統一的な組織は、分権化された組織よりもずっと強力なのである。

第三に、勤勉プロジェクトそれ自体に、合理的価値を主張する傾向が存在したことである。内部・外部の権力資源を集権化する必要がある状況においては、このことはまた、合理的政治的行動を、運動のメンバーも職員層も共に採用することを意味している。

1920年代、1930年代の間に、産業に大きな転換が起こった。国際競争の激化によって、鉄鋼業や製造業は、より効率的となり、より生産的となることを強いられた。テイラーリズムや、特化・標準化により、産業は競争力を加速度的に高めた。そこにある問題が起こった。この変化は、労働慣行や工場の労働環境に影響を与えたのである。労働者がよりハードにより効率的に働かねばならなくなったのにつれて、彼らの協力が本質的に重要となった。

その時にまさに、階級闘争から階級間の妥協の政治へのシフトが起こった。このプロセスは、対立の政治を求めているサンディカリストや共産主義者をマージナル化することを意味した。1920年代末から1930年代初めに、社会民主主義労働運動は、サンディカリストや共産主義者をなんとか出し抜くことに成功し、新しいコンセンサスの政治を導入するのに十分強力となった。労働組合は、長期の社会的保障と生活水準の改善を代償として、より厳しくなった労働条件を受け入れた。こうした政策は、産業の成長にも影響した。第二次大戦後、スウェーデンでは、1970年まで非常に急速な産業の成長があった。繊維産業は多かれ少なかれ衰退したのだが、スウェーデンの基幹産業である、鉱山、鉄鋼業、機械産業、製紙業や、パルプ産業・化学産業などが急速な成長を示した。成長は、自動車、造船、電子工業など、特に技術的に発達した機械産業で著しかった。

国民は、高度な生活水準という形で産業の成長の果実を収穫した。社会民主党政権は、また、経済成長を公的な社会保障に転化することができた。こうしたプロセスにおいて、LOによって導入された連帯賃金政策が一つの重要な役割を果たした。この賃金政策の実施は、高賃金と低賃金の差が減少することを意味した。その結果、低賃金であってもそれが確実に上昇する場合には、経営は、事業をやめてしまうか生産性を上昇させるために大きな投資をするかの選択を迫られた。他方、高賃金であるがその水準が安定している場合には、経営は、その余剰を投資することができた。そのことはまた、より一層生産性の上昇を促した。この賃金政策は、スウェーデン企業に国際競争において大きな利点をもたらした。輸出産業が経済の起動力であったため、スウェーデン経済にとって非常に重要な発展をもたらした。

この賃金政策は、利潤を投資に導き、必要な労働力を供給する政府の政策を必要とした。政

府は、また金融政策を用いて、インフレを防止しようとした。高い税金を課し、企業における経済的余剰を公的な社会保障システムに転用することができた。このように、生産性や高度な生活水準のためにナショナルな政治的協力が重要であった。

この政策の結果、スウェーデン国内では、国の北部から南部の工業地域に大きな人口移動が起こった。労働市場政策は、それ故、引越トラック政策 (*moving van policy*) と呼ばれた。

福祉国家の建設は、完全雇用をもたらす労働市場政策と社会福祉政策があいまってのことであった。1930年代に社会福祉担当大臣であったグスタフ・メッレル (*Gustav Möller*) は、連帯の原理に基づく福祉給付のシステムを発達させ、それは、市民的権利と見なされるようになった。そうした福祉政策のオルターナティブとしては、本当に貧しい人々の状況を慈善や救貧によって改善することがあった。有名なグナル及びアルヴァ・ミュルダール (*Gunnar and Alva Myrdal*) 夫妻は、このような社会グループに対し一種の社会エンジニアリングの手法を施そうとした。しかし、ミュルダール夫妻の政策は、政府の政策を主導するものとならなかった<sup>2)</sup>。その代わりに、スウェーデンは、老齢年金や、児童手当、無料の学校給食、法で定めた休暇制度、労働時間の短縮、家賃手当、健康保険などといったシステムを発達させた。とりわけ1950年代と60年代は、スウェーデン・モデル及び福祉国家政策にとり収穫期となった。その時には、医療サービスや学校・保育システムを拡充することができた。こうした発展は、課税の急速な増大を招いた。

モデルの発展に裂け目が見えてきたのが、1960年代末のことであった。急速な経済発展は、労働条件の改善をもたらさず、むしろ悪化を招いていた。労働者と労働組合のリーダーとの間の距離は、一層大きくなった。1969年にスウェーデンの北のはずれに位置する最大の鉄鉱山、LKAB 鉱山でストライキが起こり、コンセンサスからコンフリクトへの状況の変化がはじまった。この山猫ストライキは、労働組合と企業双方に向けられたものであった。それに続き、山猫ストライキの嵐が起こり、コンセンサスの政治の崩壊に至った。かつての政治的協力は崩れた。労働市場のアクター間の合意に代わり、社会民主党政権は、労働条件を改善し、職場の民主主義を促進する法律を通過させた。

それと同時に、経済に構造的な危機をもたらされ、そのことも社会保障を継続的に改善していく前提条件を変えた。そうした状況は、産業の成長が協調とコンセンサスの政治に基づく福祉社会の発展に重要な役割を果たしてきたことを、はっきりと示したのである。

---

2) ミュルダール夫妻の位置づけは、本文では少し不明確で、講演会の際にも質問が出た。『人口問題における危機 (*Kris i befolkningsfrågan*)』の著書で有名なこの夫妻は、少子・高齢化といった人口問題の解決のために、子供と家族を対象とした新しい社会政策の領域を開拓した。その点では、彼らは、社会政策の対象を本当に貧しい者に限定しようとしたのではない。しかし、彼らが目指す社会政策は、強制不妊手術問題に見るように、科学信仰に基づき、身心障害者など特定の社会グループを対象として強力な社会政策的介入を試みる性格をもった。ホリビィ氏の回答によれば、こうした点で普遍主義を標榜としたメッレルなどと政策路線が異なった。

## 社会的平等と経済的パフォーマンス

ウルフ・マグヌソン

(ESO [公共経済に関する専門家グループ] によって行われた) 昨年のある調査によると、スウェーデンは、一人あたりの輸出額で見ても、世界でもっとも成功した音楽輸出国である。スウェーデンが驚くほどうまくやってきた他の部門も、もちろん存在する。現在の経済でもっとも目立っているのは、いわゆる「新しい経済」、即ち、コンピューター関連・情報技術の部門であり、これらの部門において、ストックホルムは、今やヨーロッパの中で最もホットな地域であるとみなされている。

では、この2つの例には、何か共通のことがあるだろうか。私がここで議論したいのは、最も重要な説明要因の一つが、社会的・経済的平等であるということである。

1) スウェーデンの音楽輸出の成功について聞かれた時に、ミュージシャン自身は、しばしば、子供の時に楽器を習うことを可能にした、公立の音楽学校が重要であったことを指摘する。よく指摘されるもう一つの重要なファクターは、(スウェーデンは、また、この半世紀の間、世界の様々な地域から実に多くの移民や難民を受け入れてきたが、そのことによる) 外国からの直接的な影響や(メディアや教育システムを通じての) 間接的な影響に開かれていることである。

2) 「新しい経済」に関しては、政府は、巨額の資金を学校や大学のコンピューターに投入してきた。事実、スウェーデンではすべての教室に少なくとも1台のコンピューターが備えつけられている。数年前、従業員が自分のコンピューターを購入することを促進するために、税の引き下げが行われ、そしてまさに今、莫大なお金が、(一部は公的資金を受けて) 高速の接続のために費やされており、それによって、大部分のスウェーデンの家庭が、数年以内にインターネットに接続することとなる。この2つの方策の効果は、いずれ見えてくるであろう。

これから見るように、これらの例は、例外ではなくむしろスウェーデンの経済史においては通常である。社会的・経済的平等(平等といっても相対的な意味で)は、19世紀後半のスウェーデンの工業化に重要な役割を果たした。しかし、工業化について説明するためには、我々はもっと早く、経済的・社会的状況が、(主に制度的なものであるが)いくつかの要因によって改善され、農業生産性が時代を通じて継続的に増進する状況が作り出された、17世紀の末から出発しなければならない。それがもたらしたものは多かった: 人口が増大し、以前の穀物生産の不足は余剰に転換して、それにより都市人口を養うことが可能になったばかりではなく、収穫のますます多くの部分を輸出できるようになった。スウェーデンの農民は、農奴制の下で苦しんだことがなく、世帯の50%ほどは、常に自由農民であった。その比率は18、19世紀を通じて一層大きくなった。何回かの土地改革とあいまって、そのうちの最後のそして最も重要な改革

は1827年のものであったが、開放耕地制は廃棄され、それにより生産性はさらに増進した。その結果、新しい技術や土地改良に投資する資本の必要が高まり、新しい金融制度の生成を促した。国際的な需要が高まったため、穀物（及びその他の生産物）の価格が上昇したことは、（インフレのため）借り入れを安上がりになると同時に、農村人口の購買力を増進し、工業製品である消費財の市場を作り出した。加えて、需要される商品のタイプは、簡素なもので、未だそれほど発達していない、例えば、粗雑なつくりの織物やロウソクなどの産業に適していた。

19世紀の後半、スウェーデンの産業の「テイクオフ」は、3つの異なる輸出志向のセクターから始まった。即ち、（1850年代）オート麦の市場向け農業生産、（16世紀以来支配的な輸出産業である）製鉄業、そして（1870年代）製材業である。これら3つの部門は、既に述べた農業構造のため、人々の間に平等に配分される所得をもたらした。言うまでもなく、オート麦の輸出からの所得は、それに関わった農民を直接うるおした。

製鉄業は、常に輸送や木炭の生産のために、たくさんの臨時の労働者を必要とした。それ故、これらのグループは、輸出による所得から間接的に恩恵を受けた。実際、こうした種類の職務をこなす労働者の数は、実際の製鉄所で働く労働者よりもはるかに多かった。スウェーデン中部の殆どの世帯が、何らかのあり方で、製鉄業と関わっていたといっても言い過ぎではない。当初、製材所の労働力は、少数の常勤の労働者と残りの大多数の季節労働者からなっていた。加えて、森林は突然価値があがり、その世紀のそれ以前に行われた土地改革は、特にスウェーデン北部の農民に森林における巨額の資産をもたらした。

輸出による所得は、このように少数の工業や農業の資本家の手に留まることはなかった。

地理的な意味でも平等な所得分配に貢献した一つの要因は、南西部のオート麦、中部の鉄、北部の木材といった、生産の立地である。もう一つの顕著な特徴は、産業が地方に立地していることとその季節的性格であり、そのことは、都市工業社会への移行を緩和した。というのは、多くの人口が農家に留まりながらも、新しい経済の拡大するセクターに参加することで臨時収入を得るチャンスに恵まれることを可能としたからである。今や一部は国内で生産された消費財に使われるようになった所得は、このように、国内市場を志向したより雑多な産業の発展を促進した。とはいえ、所得はまた、大部分が、コーヒーやタバコ、砂糖、磁器、上質の繊維製品などの輸入消費財に費やされた。新しい産業や（何より鉄道など）インフラストラクチャーに必要な機械やその他のそれに投入されるための製品の輸入とあいまって、貿易収支に欠損が生じ、その赤字は数十年の間、増えつづけた。

その上また、高度な消費は、投資に用いられる資本を減少させた。それ故、もし国家が新しいインフラストラクチャーに対する資金調達のため海外で売られる債券を発行しなければ、発展は停滞していたこともありえた。これらの債券は、主に、工業化や資本蓄積のプロセスがスウェーデンよりも高度なレベルに達していた、ドイツやフランスで売られた。こうして得られた資本は、（1850年代半ばからの）鉄道建設、（同時期の）電信網の整備に投資され、さらに、



都市が世紀末から拡大し始めたことに対応して、輸送システム、下水システムや他の都市のインフラ整備に用いられた。世紀転換期には、水力発電が、公的資金のもう一つの投資対象となった。

こうして、消費は、押しとどめられることなく、新しい資金の流入によって促進された。賃金は、高い水準で維持されただけではなかった。1870年から1910年の間、(アメリカを含む)他のどの国よりも高い割合で増加した。一人あたりの GNP もまた、賃金ほどではないが、世界の他の部分よりも急速に成長した。とはいえ、賃金は、なお他の国、特にアメリカよりは低かった。他方、スウェーデンからアメリカへの移民は、スウェーデンで賃金が下がるのを妨げた。

その結果、第一次大戦の初め、一人あたりの対外債務は、比較される世界の他のどの国よりもスウェーデンは大きかった。しかし、大戦終了時には、負債は解消されていた。それは何故か。そう、その通り、スウェーデンは戦争に参加しなかったし、戦争当事国がのどから手が出るほどほしい、鋼鉄、食料や靴といった品物を作っていたからである。とはいえ、食料の輸出の結果、実際には、人々、とりわけ労働者が、飢える瀬戸際になり、1917、18年には、食料暴動が広がる事態となった。輸出は、スウェーデンの債務で支払われた。このようにして、かつての対外債務は、国内の債務に変わっていった。

社会的平等のもう一つの側面は、言うまでもなく、世紀転換期、特に1905年から1907年に起こった労働者の組織化の広範な広がりである。加えて、スウェーデンでは、使用者も、この時期に非常によく組織された。この時期、労使双方が世界で最もよく組織されていたといっている過ぎではないと思われる。労働者がかくも急速に組織化され、高い組織率を実現したかを説明するいくつかの要因がある。

一つの要因は、工業化の特質である。1895年頃から、工業化のペースは加速したが、同時に、性格を変えた。即ち、拡大したのは、今や都市の工業で、それ以前の工業の諸タイプよりも工場制に基づく発展をした。それと同時に、旧来の工業諸部門は、例えば、製鉄所のように、新しい冶金の技術を用いた、大規模な高度に機械化された工業に生まれ変わった。このようにして、大部分の人口は、以前の農村での生活の脈絡を奪われ、新しい労働者階級として生活の保障がない、疎外された状況に陥った。それ故、多くの人々は、まさにこの理由により新しい民衆的な自発的結社に加入して、新しい社会的コンテクストを求めた。労働組合のほかに、それに先行して、宗教的結社や禁酒運動の結社が存在した。私自身の研究によれば、既に禁酒運動の結社の中で、少なくともスウェーデンの多くの地域で、まず最初に階級意識が形成されていた<sup>3)</sup>。

もう一つの説明要因は、(17世紀にさかのぼる)高い識字率である。覚書がすべての集会で

---

3) Magnusson, Ulf, *Från arbetare till arbetarklass*. Uppsala 1996.

取られていたし、会計簿がつけられていた。最後に、労働者の間に大きな社会的ステータスの差がなかったことが挙げられる。古いカテゴリーである職人（アーティザン）は少数で熟練度は低く、同時に、農村の人々は、農業のかたわら、木工や鍛冶、建築など様々な営業を行った経験をもった。加えて、ストックホルムといくつかの都市を除き、都市環境を語る事が殆ど馬鹿げた状況であった。1900年以前の殆どの都市は、幾人かの商人や（殆どが仕立屋、靴屋、鍛冶屋といった）手工業者がいる村の域を超えなかった。それ故、「純粹」な階級意識の形成を妨げる強力な社会構造は存在しなかった。

このことは、20世紀のスウェーデンの歴史を理解するうえで非常に重要である。今世紀の主要な部分、少なくともここ数十年までは、一方では、社会民主党と LO（労働組合中央組織）によって支配される労働運動と、他方では、SAF といった使用者団体の、両者の関係によって特徴づけられてきた。

労働市場における平和的関係の長い時代の幕開けを告げる、1938年における LO と SAF の中央組織間の同意に至るまでは、労使関係はけっして平穏であるとは言えなかった。1909年には、全面的な対立が起こった。1918年には、政治的レベルでもう一つの深刻なコンフリクトがあった。それは、8時間労働日とすべての男子普通選挙権（女子は1921年）に結果した。20年代には、はっきりと争議に至った数は、世界でも最も多い部類に属した。しかしなお暴力は例外であり、こうした争議で死者が出たのは、2度に留まった。

最近に至るまでずっと、社会的平等は、社会民主党政権が国を治める主要な規範であった。（スウェーデンが世界で最も豊かな国の一つとなった）戦後における経済のパフォーマンスの高さを説明する一つの要因は、そうした環境に見出せる。高度な社会保障は、労使間のきわめて平和的な関係は、高賃金に結果し、スウェーデンを福祉国家のトップに押し上げた。

しかし、80年代以降、問題状況に劇的な変化があった。社会的平等の理念は、使用者団体（SAF）に主導された右派勢力から厳しい攻撃を受けている。80年代以来、社会的・経済的不平等の方向に向かっている。賃金格差は、様々な面で広がり、と同時に、社会給付やその他の福祉国家の部分は、徐々に切り崩されていった。国際比較の観点から見ても、スウェーデンは、今や賃金水準で遅れをとっている。同時に、我々は、以前のどの時期よりもたくさんかつハードに働いている。今日、我々は、スウェーデン女性が男性と同じくらいそれになりやすいという差があるにしても、働きすぎによる突然死といった日本的現象さえも経験し始めている。

そのことの背景には、一つには経済危機がある。70年代に国際的に広がったスタグフレーションに始まり、スウェーデンにおける失業が戦間期の水準に達した、90年代の深刻な危機がこれに続いた。依然としてなお古いタイプの社会福祉システムが国民の強い支持を受けているが、社会民主党を含め、政治エリートの中では、明らかにイデオロギーにおけるシフトが起こった。その背景は、結果として、経済的であるのみならずイデオロギー的である。何年も前から、今や完全雇用の理念は、国内の物価安定の理念に取って代わられた。ヨーロッパ連合への加盟は、

スウェーデンがそのナショナルで歴史的な独自性を維持する可能性を根本的に変えた。こうした目下の福祉国家の解体にスウェーデンがどの程度適応せねばならないのか、どの程度進んで受け入れるべきなのかは、なお解答を見出すべき課題である。

## メーラレン湖周辺地域 (Mälardalen) における製鉄業

クリステル・エリクソン

スウェーデン・メーラレン湖周辺地域は、18・19世紀に工業発展があったヨーロッパの他の地域と比較されうる。とはいえ、イングランドやフランドルでは、繊維産業が工業発展をリードしたが、スウェーデンでは、製鉄業が発展を主導した。メーラレン湖周辺地域の製鉄業の歴史は、中世初期に遡る。その中心は、ベリイスラーゲン (*Bergslagen*) 地方として知られる北西部にあった。そこでは、鉄鉱山と製鉄所の近くに耕地があって、生産地域において高度に特化を進めたユニークな例を提供している。地域における都市の商人は、農産物と鉄工業製品の商取引の媒介者として活躍した。彼らにより、採鉱、輸送、製鉄、加工といったそれぞれのプロセスの更なる発展が促された。(ヴェスターロース [*Västerås*], ストレングネース [*Strängnäs*], アルボーガ [*Arboga*] そしてニューシェーピング [*Nyköping*] は、それぞれ異なる時期に重要な政治的・宗教的機能を果たした)。

当初から、これは、オランダ、イギリス、ドイツ北部、ポーランドそしてバルト諸国への輸出を伴う国際的な活動であった。商取引と産業組織の広範な資本主義的ネットワークは、スウェーデンのこの地域をヨーロッパ北部の他の発展した中心に結びつけた。それは、フランスの歴史家フェルナン・ブローデル (*Fernand Braudel*) ならば「世界経済」と呼んだであろうことの一部をなしていた。多くの点で、メーラレン湖周辺地域とバルト海の対岸のヨーロッパ諸都市との結びつきは、それと近接したスウェーデンの地域とのつながりよりも強力であった。例えば、穀物価格の変動は、近接したスウェーデンのウップランド (*Uppland*) 地方よりも、リューベックの穀物価格に連動していた。ベリイスラーゲン地域は、もはやそれ程特殊ではなくなったが、1880年代末の産業革命の時期に至るまで、産業発展に中心的役割を果たしていた。この時期、製鉄業の電力の必要は、現在の多国籍企業 ABB の前身である ASEA のような、重電メーカーの成立につながった。しかし、今日では、事情は、全く異なる。ベリイスラーゲン地方では、スウェーデンにおける工業の中心としての地位を失ってしまっている。

多くの点で、1850年前後は、スウェーデンにおける新しい時代のはじまりを画したが、そのことは、製鉄業にも当てはまる。それ以前には、製鉄業は、中央政府のコントロールにより厳格に規制されていた。木炭、木材及び銑鉄の供給は、各生産単位に対する命令により固定された。こうして各生産単位は、それらの供給をめぐる競争することを免れた。生産方法、木炭の投入量、労働条件、そして鉄の品質はコントロールの対象となった。法律による生産の分担は、

17世紀に導入された。一つの動機は、さもないと結果としてもたらされるかもしれない木材と木炭の不足である。もう一つの動機は、市場に関わることである。即ち、棒鉄の生産と供給を制限することにより、独占価格が維持されうるということである。1747年には、特別な機関が、注意深く産業への新規参入者をチェックするようになった。実に、1784年には、生産量の増加を試みることに罰金が課せられることとなった。

18世紀末には、イギリスの製鉄業での技術革新により、スウェーデンの鉄の世界市場におけるシェアは低落しはじめた。1780年代にイギリスで導入されたパドル法は、スウェーデンの独占に対し、最も深刻な脅威となった。棒鉄の価格は、イギリス市場で劇的に低下した。イギリスのパドル鉄は、それ以前にスウェーデンのドイツ式製鉄が支配していた通常品質の鉄の市場を奪った。実際、技術革新は、スウェーデン製鉄業の存在そのものを脅かした。これは、独占状況での行動様式の古典的な欠陥であった。技術発展へのインセンティブが失われていた。イギリスの猛攻撃によってやっと、スウェーデン人は、生産方法や市場の選択を改めた。単位生産コストを下げるため、生産規模の拡大と生産の集中が求められた。今や、生産の中央からの規制は、新しい状況を打開するために除去されなければならない障害に変わった。

古き規制システムは、1800年から1865年までの間に、次第に消滅した。多くの点で、このことは、自由市場経済の創造への重要なステップとなった。1835年には、銑鉄の国内取引が自由化された。1846年には、国内の大部分での木炭の自由取引が導入され、棒鉄・鋼鉄・錬鉄の生産割当は廃止された。こうして効果的にスウェーデン製鉄業は、政府の介入から解放された。また、輸出も自由となった。1856年には、銑鉄の輸出割当が輸出関税に変わり、その関税も、1860年には引き下げられ、1863年には完全に撤廃された。1864年は、中央政府による製鉄所規制の終焉の年である。結果として、多くの製鉄所は閉鎖された。スウェーデンでは、1850年以後の時期は、製鉄所の死の時代と呼ばれている。しかし、この過程は、本質的には、再建のプロセスでもあった。革新的で金融力の強い企業は、それ以前のいかなる時期より拡大のチャンスを多く得た。

生産プロセスの変化に伴い、所有者と労働者との関係も変化した。ここでパターナリズムの概念が重要となる。この概念は、農業社会と工業社会の両方で、様々な階層の存在に対しても多様な社会環境に対しても広く使われてきた。発展しつつあった製造業、すなわち製鉄業の中で、生産に新しい条件がもたらされた結果として形成されたパターナリズムの特殊な形態は、資本主義以前の社会の単なる遺物ではなかった。古き「ヘル・イム・ハオゼ (*master of house*)」のイデオロギーにインスピレーションを受けていたとは言え、その新しい形態は、資本主義が要求するもの・必要とするものに対応するために採用されたのである。パターナリズムは、考え抜かれた戦略であった。これが、上から押し付けられた戦略として解釈されるべきか、下からの圧力によって生成してきた何かであると解釈されるべきか、はっきりとしない。少なくともある程度は、労働者は、この戦略の共同制作者であったと思われる。製鉄所がある

村では、まさに発達した社会構造が生み出された：(というのも) パターナリズムは、その住民に生活すべてを提供したのである。無料の保育、保健、教育、家賃の要らない住宅、救貧、老齢年金などなどである。同じシステムは、製鉄所の労働者のみでなく、すべての村の住民に提供された。それはまた、製鉄所のある村の人々を、より広い共通のコンテキストの上に結びつけ、拡大された家族となるようにするため、村の集まりや儀礼的な贈り物などを含んでいた。こうしたシステムは、細かい所には差があるが、すべてのスウェーデンの製鉄所がある村に見られた。

スウェーデンにおける研究は、パターナリズムがうまく機能するための前提条件としてパーソナルな関係を強調してきた。パターナリズムの中核には、パトロンである使用者と「彼の」労働者との間の個人的なパーソナルな関係があり、相互に意思が通じ、絆で結ばれているとの主観的な経験があると言われてきた。パターナリズムの際立ってアピールする所は、まさにこのパーソナルな関係であり、それによれば、パトロンは、彼に従う者を、精神的のみならず物質的な様々な危険から守る義務があった。しかし、殆どの研究者は、こうしたパターナリズムは、20世紀の初めより打ち崩されていったことに同意する<sup>4)</sup>。

これにはいくつかの理由がある。労働過程の変化や競争の激化は、さらに合理化を強制した。古き製鉄所は、父たるパトロンや村の長たる役割を果すことのできない、あるいはする意思のない取締役会をもった有限会社に改組された。労働組合の生成は、パターナリズムが力を発揮する前提条件であるパーソナルな関係の役割を減じた。

この伝統的な見方には、けっして問題がないわけではない。使用者は、生産の連続性が損なわれないように、パターナリズムを、熟練を持った頼りになる労働者を確保する手段として見なした。しかし、新しい標準化された生産方法は、個別的な熟練の重要性を減少させた。原理的には、どのような者も仕事がこなせ、労働者それぞれの代替性は高まった。とは言え、それは完全には無くならなかった。労働者の熟練は、なお鉄や鋼鉄の溶解にとって重要なものであった。20世紀初め、労働組合が、製鉄所労働者の間に広く普及した。パターナルな関係や個別的な問題解決は、集団的な行動に取って代わられた。スウェーデンの労働組合の組織化についての研究は、様々な理論的アプローチや説明モデルの適用を試みてきた。あるものは、労働組合の組織化、組合の闘争、労使紛争等における最も重要な要素は、労働過程や労働者がそれに及ぼす影響力の変化を理解することであると議論した。この見方は、様々な工場や産業の労働過程の変化を詳細に分析することを必要とする<sup>5)</sup>。急進主義、あるいはその欠如が、労働者の歴史を研究するにあたって、もう一つの重要なテーマとなっている。このアプローチは、労働者のニーズに焦点を当てる傾向をもち、悪化する条件に対する抗議がその闘争心の点から見ら

4) 例えば、Thörnqvist, Annette, *Gammal företagskultur och nya relationer*. Örebro 1994; Magnusson, Lars, *Arbetet vid en svensk verkstad*. Lund 1987 を見よ。

5) 例えば、Ekdahl, Lars, *Arbete mot kapital*. Lund 1983.

れる。製鉄所のある村で労働組合の出現や政治的組織化が「遅れた」主要な理由は、労働者の間に階級意識が欠如していたことにあるとされる<sup>6)</sup>。最後に、第三のアプローチは、組織化の機会や労働者の生産を阻む力が、最も重要な説明要因であるとする。この要因には、労働者の代替性やその熟練度も含まれる。代替性が高いほど、労働組合の力は弱く、労働組合に組織する機会にも恵まれない<sup>7)</sup>。

これら3つのアプローチすべては、なにがしかの説明力を有すると見られてきたのであるが、製鉄所のある村での政治的組織化や労組の組織化の差を説明できない。これらのコミュニティにおける労働市場はそれほど激しい競争にさらされていなかったし、労働者の移動性は、極端に低かった。こうした環境の下で、相応しい説明要因は恐らく異なる。製鉄所のある村は、出入りが緩慢な非競争的な労働市場を提供していた。人口は、それそのものであり（動かず）、製鉄所の所有者は、地域で利用できるものを使い、できる限りうまくそれを扱い維持しなければならなかった。この静態的で非競争的状况は、所有者にとっても労働者にとっても利益であった。実際、労働組合がこうした地域の条件の下に形成された時、組合も現状を維持しようとした。パターナリズムは、労使双方に利となるものであったため、なお強力であった。このようにして、地域の労働者の代替性が低かったのにもかかわらず、彼らの客観的には強い立場（短期的には労働力の独占となる）や格好の組織化への好期はあったのにもかかわらず、労働組合の形成は、典型的に遅れたのである。

村の製鉄所労働者に対する社会的保障が、資本主義の発達によってより広く社会に分かち持たれ、村がより広い範囲の労働市場へ統合されるようになると、組織化の必要性は現実が高まった。しかし、研究が示すように、大きな製鉄所と小さな製鉄所では大きな差があった。大きな製鉄所では労組組織化は早く起こり、小さな製鉄所では遅くなった。こうした差の主な理由は、労働力の移動性の極端な低さに求められる。多くの労働者家族は、何世代にもわたって同じ製鉄所の村に暮らした。この安定した人口構造は、明らかに独自の性格をもたらした。労働者と所有者は、「自分たちの」村で会社を生き残らせる共通の目的を持った。それ故、労働組合代表と工場の経営陣が協力して新しい秩序を獲得しようとしているのを発見しても何ら驚くことではない。明らかに相互に物を言い立てる敵対的な労使関係は、このタイプの状況には相応しくないように思える。階級協調は、階級闘争と同じくらい起こるのである<sup>8)</sup>。

6) 例えば、Lindström, Åke, *Bruksarbetarefackföreningar*. Uppsala 1979.

7) 例えば、Åmark, Klas, *Facklig makt och fackligt medlemskap*. Lund 1986.

8) 従来のパターナリズム研究では、パターナリズムは、使用者の戦略と捉えられることが多かった。これに対し、エリクソン氏の議論は、労働者側の主体的要因を合わせて考慮して、パターナリズムの歴史的展開のダイナミズムを理解しようとしている所に特徴を持つ。Ericsson, Christer, *Vi är alla delar av samma familj*. Stockholm 1997.

## 年表

- 1809 政変により絶対王制倒れる。立憲君主制への移行。
- 1814 キール条約によりノルウェーと同君連合成立。
- 1827 エンクロージャー (*lagaskifte*) 法。
- 1830 アフトンブラーデット (*Aftonbladet*) 紙創刊。
- 1842 初等義務教育制度導入。
- 1846 ギルドの廃止。
- 1848 株式会社法。
- 1853 国家による鉄道幹線敷設決定。
- 1860 国教会離脱の権利認められる。
- 1862 コミューン (地方自治制度) 改革。
- 1864 営業の自由令。
- 1865 フランスとの通商条約 (国際自由貿易体制へ編入される)。
- 1866 身分制議会廃止。二院制議会成立。
- 1879 スンズヴァル (*Sundsvall*) ・ストライキ。
- 1889 社会民主党成立。
- 1897 ブランティング (*H. Branting*) 初の社会民主党議員に。
- 1898 LO 設立。
- 1901 防衛改革 (徴兵制導入)。
- 1902 政治的大ストライキ。スウェーデン使用者連盟 (SAF) 成立。
- 1905 ノルウェーとの同君連合解体。初の自由主義政権成立 (~1906)。  
金属機械産業での団体協約。
- 1906 LO と SAF で12月の妥結 (労組の団結権承認)。
- 1909/09 第二院で男子普通選挙権導入決定。
- 1909 大ストライキ。
- 1913 国民年金法。
- 1917 自由統一党・社会民主党連立政権。左派社会民主党分離。
- 1918 議会は選挙権改革 (婦人参政権, 地方議会選挙権改革等) を決議。ただし, 婦人参政権の実現は, 1921年。  
8時間労働日法制化。
- 1920 国連加盟。
- 1921 共産党成立。
- 1922 禁酒法をめぐり国民投票。

- 1927 学制改革（小学校を共通の初等教育機関に）。
- 1928 団体協約法及び労働裁判所法。
- 1931 オーダルス事件（*Ådalshändelse*）：労働争議で死傷者。
- 1932 社会民主党ハンソン（*P. A. Hansson*）内閣成立。
- 1938 サルトシェーバーデン（*Saltsjöbaden*）協約。12日の休暇法制化。
- 1944 労働運動戦後綱領採択。
- 1949 冷戦に対し中立政策選択。
- 1957 一般付加年金（ATP）に関する国民投票。
- 1959 EFTA に加盟。
- 1963 4週間休暇の法制化。
- 1969 パルメ（*O. Palme*）内閣成立。
- 1969—70 LKAB 鉱山ストライキ。
- 1976 共同決定法。ブルジョワ連立政権成立。
- 1978 労働環境法。
- 1980 原子力利用をめぐる国民投票。
- 1982 社会民主党政権復帰。
- 1983 賃金基金法。
- 1986 パルメ暗殺される。
- 1990 金融危機はじまる（スウェーデン版バブルの崩壊）
- 1991 ブルジョワ連立政権成立。
- 1994 社会民主党政権復帰。
- 1995 EU 加盟。
- 1999 公的年金改革。

---

[本翻訳は、2000年度立教大学研究奨励助成金『地域産業の比較史的研究—日本とスウェーデン』の研究成果の一部である]